



潮来市

平成17年8月

第118号

議会だより

発行責任者 議会議長 塙 信 一

編集者 議会広報編集委員 〒311-2493 茨城県潮来市辻626 電話0299-63-1111(FAX)0299-80-1100



牛堀小学校の児童にやさしく手をふられる天皇皇后両陛下

第二回定例会

◎6月定例会概要……………2～3	◎議員表彰……………14
◎一般通告質問（8名）……………4～11	◎議会を傍聴して……………15
◎議員活動日誌……………12	◎お知らせ……………16
◎委員会視察研修報告……………13	

こんなことを決めました

市立図書館関係物品購入契約の締結など21件の議案等を審議

第2回定例会は、6月15日から22日までの8日間にわたり開催されました。

主な案件は、承認4件、報告5件、条例の制定・改正4件、補正予算2件、契約2件、意見書3件、請願・陳情1件です。

一般通告質問には、8人の議員が登壇し、執行部の所信を伺いました。

退職報償金支給表

(単位：円)

階級	年数	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団 長		189,000	294,000	409,000	544,000	729,000	929,000
副団長		179,000	279,000	379,000	484,000	659,000	859,000
分団長		169,000	266,000	361,000	461,000	609,000	799,000
部長及び班長		154,000	231,000	306,000	386,000	514,000	684,000
団 員		144,000	214,000	284,000	359,000	469,000	639,000

非常勤消防団員の退職報償金が改正されました
潮来市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部が、次の支給表のように改正されました。
この条例は、平成十七年四月一日から適用されます。

条例改正

地方議会制度の充実強化に関する意見書

平成5年の衆参両議院における地方分権推進決議以降、地方分権一括法の施行や市町村合併に伴う地方自治にかかる地勢図の変化など、地方議会を取り巻く環境は、近時大きく変化してきている。

また、今日、三位一体の改革などが進められる中で、税財政面での自己決定権が強まれば、それに伴い議会の執行機関に対する監視機能を強化し、自ら住民のための政策を発信していかなければならないのは必然である。

このような中、二元代表制の下での地方議会の役割は一層その重要性を増していることから、住民自治の代表機関である議会の機能の更なる充実と、その活性化を図ることが強く求められている。一方、各議会においては、自らの議会改革等を積極的に行っているところであるが、これらの環境に対応した議会の機能を十分発揮するためには、解決すべき様々な制度的課題がある。

こうした課題は、現行の地方自治法が制定後60年経過し、「議会と首長との関係」等にかかわる状況が変化しているにもかかわらず、ほとんど見直しされておらず、議会にかかる制度が実態にそぐわなくなっていることから、議会制度全般にわたる見直しが急務である。

21世紀における地方自治制度を考えると、住民自治の合議体である「議会」が自主性・自立性を発揮してはじめて「地方自治の本旨」は実現するものであり、時代の趨勢に対応した議会改革なくして地方分権改革は完結しないと考える。

よって国におかれては、現在、第28次地方制度調査会において「議会のあり方」を審議項目として取り上げ、活発な審議が行われているところであるが、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、①議長に議会招集権を付与すること、②委員会にも議案提出権を認めること、③議会に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改正が図られるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成17年6月22日

茨城県潮来市議会

会議経過

六月十五日(水) 本会議

市長あいさつ

議案審議

請願・陳情審査

出席議員 二十四人

傍聴者 八人

六月十六日(木) 委員会

環境経済委員会

六月十七日(金) 委員会

教育福祉委員会

六月十八日(土) 休会

六月十九日(日) 休会

六月二十日(月) 本会議

一般通告質問

出席議員 二十四人

傍聴者 二十八人

六月二十一日(火) 本会議

一般通告質問

出席議員 二十四人

傍聴者 二十四人

六月二十二日(水) 本会議

追加議案審議

委員会付託案件審査

閉会

出席議員 二十四人

傍聴者 四人

は、第二回定例会の傍聴者は、六十四人でした。

陳情の審査結果

議案番号	件名	提出者	議決年月日	結果
陳情第2号	米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、 B S E の万全な対策を求める陳情書	水戸市梅香1-1-4 食とみどり、水を守る茨城県労農市民 会議 会長 野上義男	17・6・22	継続審査

物品購入契約の締結

契約の目的	契約の方法	契約金額	契約相手
潮来市立図書館 平成17年度図書納品業務	指名競争入札	119,138,157円	東京都板橋区高島平9丁目31番1号 株式会社日販図書館サービス 代表取締役 川名 雄作
潮来市立図書館 システム機器購入業務	指名競争入札	39,879,000円	東京都江東区東陽2-4-24 日本電子株式会社 公共システム事業部取締役 公共システム部長 松山 清一

関係機関に意見書を提出しております

住民基本台帳の閲覧制度の 早期見直しを求める意見書

現在、個人情報保護に関する法整備の進展とともに、行政機関のみならず民間事業者においても、より適切な個人情報の保護を図ることが喫緊の課題となっている。しかしながら、本年4月から個人情報保護法が全面施行された中において、市町村の窓口において、住民基本台帳法第11条により、氏名、住所、生年月日、性別の4情報が、原則として誰でも大量に閲覧できる状況にあり、この点は早急に検討・是正すべき課題である。

住民基本台帳制度は、昭和42年制定以来、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化を目的とし、居住関係を公証する唯一の公簿として、広く活用されてきたところである。しかし一方、高度情報化社会の急速な進展により、住民のプライバシーに対する関心が高まるにつれて、住民基本台帳の閲覧制度に対する住民の不満や不安は高まっているのも事実である。

さらに、最近では閲覧制度を悪用した悪徳商法や不幸な犯罪事件が発生しており、住民基本台帳法第11条による閲覧制度が現実として住民の権利を著しく侵害しつつあり、自治体独自の取り組みでは補いきれない課題を生じさせている。住民を保護すべき自治体としては、現行の閲覧制度のもとでは、こうした事態への対応は極めて困難である。

よって、国・政府に対し、住民基本台帳法に「何人でも閲覧を請求することができる」と規定されている閲覧制度を、原則として行政機関等の職務上の請求や世論調査等の公益に資する目的に限定するなど、抜本的な改革を早急に講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成17年6月22日

茨城県潮来市議会

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

地方六団体は、「基本方針2004」に基づく政府からの要請により、昨年8月に、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、地方六団体の総意として、その改革案を小泉内閣総理大臣に提出したところである。

しかしながら、昨年11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意の税源移譲案は、その移譲額を平成16年度分を含め、概ね3兆円とし、その約8割を明示したものの、残りの約2割については、平成17年度中に検討を行い、結論を得るとし、多くの課題が先送りをされ、真の地方分権改革とは言えない状況にある。

よって、政府においては、平成5年の衆・参両院による地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現を強く求めるものである。

記

1. 地方六団体の改革案を踏まえた概ね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
2. 生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取扱い、 「国と地方の協議の場」において協議・決定するとともに、国庫負担率の引き下げは、絶対認められないこと。
3. 政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
4. 地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について政府の方針を早期に明示すること。
5. 地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成17年6月22日

茨城県潮来市議会

一 般 通 告 質 問

庁舎の省エネ対策について

市民のシンボルである市庁舎がリニューアルされ、外壁、玄関前も明るくなり、よい環境になったと思います。

現在、国、環境省では、地球温暖化防止を図るため、夏のオフィスの冷房設定を二八度程度にすることを広く呼びかけており、夏の軽装をクールビズと名づけて推進をしております。

地球温暖化防止の上からも庁舎の省エネ対策が必要だと考えますが、市ではどのような対策を講じているか伺います。



内田 正一 議員

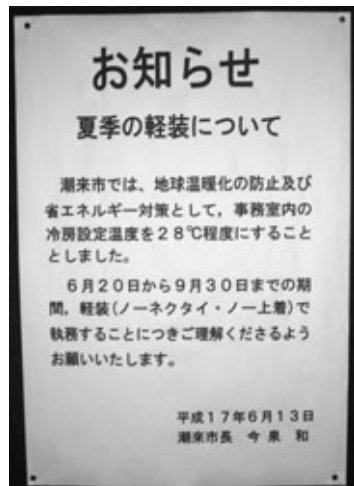
夏の軽装で執務、冷房温度二八度に設定

箕輪総務部長

庁舎内に、市民の皆様にお知らせということで、看板を出させてもらっております。六月二〇日から九月三〇日までの間、夏の軽装で執務をしていきます。

この温暖化対策は、電気を多く使用しますと電気を作る発電所の方で二酸化炭素が出る。これが大きいといわれているところでございます。

庁舎内の冷房の温度につきましても二八度ということに決ましまして、二八度以上から冷房をつけていくというようなことをして電気節減につとめています。



市役所での郵便切手販売所について

来庁する市民、特に窓口でのサービスを受ける市民は多忙な市民が多い中、市民が「いつでも、身近なところで、簡単に」必要なサービスを受けられる取り組みを進めなければならないと思います。

市民の視点、その利便性を優先して、行政サービスを総合的に提供していくためにその一環として、市役所における市職員による郵便切手、官製はがき類の販売を実現し、窓口サービスの充実を図る必要があると考えますが、市の考えを伺う。

申請、協議をしていきたい

箕輪総務部長

市役所の切手販売ということでございますが、確かにおっしゃるとおり市役所内で切手類、それから印紙類等が販売されれば大変うれしいことだと思います。

このことにつきましては、郵便局とも協議してみましたところ、平成十二年度の自治法の改正によりまして、協議をして認められれば市役所内でも郵便切

手類の販売ができるということでございますから、今後、申請をいたしまして協議をしていきたいと思っております。

国民の保護に関する計画について

平成十五年六月、武力攻撃事態等において、国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的に国民保護法が成立、その後施行されております。平成十三年に起きた米国同時多発テロや日本近海における武装不審船の出現などが記憶に新しいところであります。

国家の緊急事態にすぎなく対処できる態勢の整備は、ますます重要になってきているようであります。基本指針に基づいて、本市においても国が定める国民の保護に関する計画を策定することになると思いますが、進捗状況を伺います。

十八年度中に策定

箕輪総務部長

平成十六年六月に国民保護法が成立、国におきましては、平成十六年度



8月から会計課で郵便切手類を販売



中に基本方針を打ち出しまして、これを受けて茨城県が十七年度中に保護計画をつくっていく内容になっております。市町村におきましては、県のものを受けましてということになりますから、十八年度中に潮来市といたしましてもこの計画をつくっていくというようなところでございます。

一 般 通 告 質 問



笠間 丈夫 議員

指定管理者制度について

指定管理者制度とは、公の施設管理について、従来直営、または自治体関係の団体等に施設の管理を委託する「管理委託制度」でありましたが、地方自治法の改正により民間やNPOでも可能となり、平成十八年九月までに直営か民間に委ねる「指定管理者制度」に移行を決めなければならなくなりました。

公の施設…住民の福祉を増進する目的を持って、その利用に供するための施設。民生施設、衛生施設、体育施設、社会教育施設、公園、開館等が該当します。

(質問一) 現在の管理委託業務状況と「指定管理者制度」移行への考えを伺う。

四施設業務移行予定

久保本総務課長

管理委託は、現在十二施設。委託費はゴミ処理場が一番多く、約二億一〇〇〇万円。十二施設合計で、約三億二八〇〇万円です。制度移行する施設は、①道の駅「いたこ」、②高速バスターミナル、③老人デイサービスセンター、④心身障害者福祉センターの四施設を予定しております。

平成十八年開館の市立図書館については、会館当初は直営とし、その後状況をみて制度移行を検討していきたい。また、他の施設についても、サービス向上と経費削減の観点から、前向きに検討して参りたいと考えております。

(質問二) 市民プールの利用状況と活性化対策について伺う。

利用者減少、活性化案検討中

内田教育次長

入場者数は、平成十一年がピークで五万三〇〇〇人。平成十六年は三万人、一〇六〇万円ほど持ち出しとなっています。減少の原因として、他市町の施設との競合や少子化が考えられます。活性化案としては、市外の学生等のスポーツ合宿での利用が図られないか検討しているところですが、

再質問
各種イベントや水泳教室等を開催し、活性化を図りたいが、仕事を持つボランティア指導者だけでは人員確保が困難な状態である。市民プールを制度移行し、施設管理だけでなく運営も任せてはどうか。

今泉市長

ボランティアの指導者不足は他の競技も同様な悩みを抱え、そのできる範囲で賄っておりま。公共施設を利用して民間に管理運営してもらうのであり、行政サービスの低下にならないよう信頼のおける指定をしたい。指定については、議会の案件でも有り、その時点で相談を申し上げたい。

赤十字講習について

赤十字は、一四〇年前にイタリア統一戦争時、スイス人のアンリーデュナンが敵味方の区別無く、負傷者を救護したことに始まり、日本においては、西南

の役の際、佐野常民がヨーロッパの赤十字の考えに感銘を受け「博愛社」をつくったのが、日本赤十字社の始まりです。潮来市で、実施されている赤十字活動の状況を伺う。

赤十字活動を広めていきたい

前島社会福祉課長

昨年は、あやめ祭期間中に赤十字キャンペーンを日赤奉仕団(民生委員で組織)、潮来高校JRC、県支部職員、市職員が参加し、心肺蘇生法、応急手当法、非常食の炊き出しなどを実施しました。本年度も、同様の事業計画し日赤活動を広めたいと考えております。

AEDの設置の考えは

心臓突然死が年間五万件発生しており、救急車が到着するまでの間、近くに居る人が心肺蘇生法を実施することにより救命率(蘇生率)が向上する。また、心臓の動きを蘇らせる除細動(電気ショック…AED)も一般人が使用できるようになった。救急法・蘇生法・AEDの講習普及およびAEDの設置について市の考えを伺う。

講習普及を図っていきたい。AEDは高額にて経過を見て判断したい

久保本総務課長

AEDの情報は、昨年防災担当が講習を受講しています。消防の役員会でも南部消防署より普及を進めたい旨の報告がありました。市の職員も、来月受講予定しております。

救急法講習は、消防団が受講し、昨年は七回開催し、一四四名が受講しました。防災訓練時には、消防署と保健師による救急指導を実施しており、今後も引き続きそのようにしていきたいと考えております。

AEDの設置については、機器が今のところ高額なので、経過を見て検討してまいります。



一 般 通 告 質 問



須田 富次 議員

歩道橋の撤去はできないか

歩道橋は、車社会の急激な進展に伴って、歩行者の安全を図ろうとする目的で、通学路等に盛んに設置され、特に、父兄並びにPTAの要望があつて進められました。

しかし、十年位前まではある程度利用されておりましたが、少子化の影響で児童数も減少傾向にあり、また牛堀地区の場合には三校の小学校は統合され一校となり、利用状況は衰退どころか一人も通らないのが実態であります。

例を挙げますと、牛堀地区に二ヶ所あり旧牛堀第一小学校の正門前と上戸地区の旧八代小学校通学路です。不用の原因は、バイパス等ができたのが一つの

大きな要因であります。有効利用した歩道橋を簡単に無用の長物扱いはどうかと思いますが、執行部の考えはどうか。

撤去の計画はない

久保本総務課長

潮来土木事務所に問い合わせましたところ、耐用年数は五〇年位あるということで、まだ十一年以上は大丈夫ということで。今のところ撤去の計画はないとのこと。

また、旧牛堀第一小学校前の歩道橋につきましては、今後、市立図書館の完成に伴い利用者の安全確保の必要性があると考えております。地元住民との協議、意見等の集約も十分しながら話しを進めて行かなければならないと認識しているところで

奨学金制度の周知徹底を

高校から大学卒業まで子供一人に対して九〇〇万円以上の教育費が必要ともいわれる。自宅以外から私大に通わせる親の三〇％が教育のための借り入れをし、六割以上の学生が奨学金を希望しているとされる。教育融

資は、今や頼みの綱とされている。

そこで、高校以上の教育費を貸す公的制度について、貸し出し期間、金利、上限、世帯年収は幾らなのか、学生一人当たり幾ら借りられるのか。また、第一種奨学金制度、第二種奨学金制度等の内容をお聞かせ願いたい。

市の広報をととして周知

内田教育次長

県内で受けられる奨学金金は茨城県奨学金、茨城県高等学校等奨学金、定時制通信制課程就学奨学金、茨城県育英奨学金、日本学生支援機構奨学金があります。

貸与期間は、正規就学年限終了後十年から二〇年で、返済は年賦または半年賦で返却する場合がありますが、ほとんどが無利子であり、一部三％を上限としての有利子の奨学金もあります。

所得制限は、世帯年収平均的な四大家族で、給与収入がおおむね八〇〇万円以下とされております。奨学金額は、学生一人当たり月額一万八〇〇〇円から三万五〇〇〇円程度です。第一種・第二種奨学金制度は、日本

学生支援機構行っており、第一種は無利子、第二種は有利子となっております。どちらも高等学校二年生以上大学院まで受けることができます。

これらの周知につきましては中学校の進路指導や高校説明会等を活用して、生徒や保護者に奨学金制度があることを説明しております。今後は、市の広報紙等を通して、広く市民に周知していくことを考えております。

地震への備えを

昨年は、新潟中越地震やスマトラ沖地震と大きな地震が相次ぎ、今年は阪神淡路大震災からちょうど十年がたちます。

いざというときに慌てず被害を最小限に食い止めるため、地震が起きたときの心得を日頃から身につけて、地震対策や防災グッズで万全を期しておきたいものであります。

強い地震が起こるたびに、いつも思うのは、対処の方法と備え十分しておくことが大切であると思っております。対処の方法と十分な備えはあるのか伺います。

地域防災計画を 今年度新たに見直す

久保本総務課長

潮来市の備蓄状況について、食糧は、乾パンやアルファ米、合計三八〇〇食。飲料水は一・五リットルのペットボトルが一・二〇〇本等十分といえませんが、そこで、昨年十二月にJNAなめがたと災害時の物資援助協定を締結しました。ほかに全国あやめサミット加盟市町村との災害協定など九団体と締結しております。

また、日本建築防災協会主催の研修会に職員を派遣して、耐震化について専門的な技術を学んでおります。潮来市の地域防災計画を大幅に今年度見直して新たに作成し、災害に強いまちづくりを目指しております。

また、市民に対しては、今後とも広報や防災訓練等を通して、意識の高揚を図ってまいりたいと考えております。

(その他の質問)

◎土砂等による土地埋め立て盛土及び堆積の規制について

一 般 通 告 質 問



大平 幸一 議員

前川排水機場の今後は

今まで何十年と、この問題を市は、いろいろな面から検討してきた訳ですが、現在の集約した考えを伺います。

整備を誠心誠意

根本企画財政課長

今、示されているのが設置位置（前川下流部）、ポンプの能力は、県の河道計画にあります降雨確立二〇分の一と毎秒七・二トン、それとあわせてポンプの機能を有効にするための右岸堤防かさ上げ、それと中流部の河道拡幅、これらの必要がある訳です。

そういうことで、検討案の提示は、これから国の方へ事業化の予算要求をして行くことで

す。

今泉市長

前川整備に関しては、就任以来心配しているところであります。まず基本は、平時の時だけでなく、有事の時にどれだけ対応できるかということを前提にしながら、住民の期待にこたえられるような、そういう整備を誠心誠意すすめてまいります。

当然、前川整備に関しましては、治水、利水、環境面からも潮来市に残されたすばらしい財産であると思いますので、環境整備に対しては、市長としての責任を果たして行く考えです。

国土交通省、要望内容は

前川の事業で早急に進めなければならぬのが、住民の皆さんの命と安全を守る治水事業であります。潮来市として、前川内水の強制排水対策の早期事業化のため中央要望（国土交通省等）を実施するということが、内容を伺います。

十八年度新規事業に

根本企画財政課長

実施日、七月十一日（月）、要望先、国土交通省、国土交通省

関東地方整備局（埼玉）、地元国会議員、要望事項①前川内水の強制排水対策（排水ポンプの設置等）の早期事業化のため、平成十八年度新規事業として採択すること。②実現までの内水対策に万全を期すこと。（移動式ポンプの充実、霞ヶ浦の水位管理など）



国土交通省への陳情活動

前川ふるさとの川、市の全負担額は

県の事業費は約二〇億円、そして市の事業もある訳ですが、市としての全事業費はいくらになるか伺います。

今後検討

根本企画財政課長

市として、河岸整備、親水公園等、それから観光交流機能と

いうことで、それらに関連する事業であります。

規模、整備内容、事業費等、今後の事業化の中で検討し、現時点での事業費等については、明かされておりません。

再質問

事業計画が出来ていて、市としての予算計画が出来ていない。これでは、事業は進みません。今後、どうするのか伺います。

根本企画財政課長

県の事業推進とあわせて、その中で早目早目に県と整合できるような内容で計画を持ちまして、予算措置等の計画を立てて行きたいと考えております。

公園管理の一体化

公園の維持管理、除草等、潮来地区は、都市建設課そして有料公園は生涯学習課、かすみの郷公園、北斎公園、権現山公園は牛堀出張所、トンボ公園は観光商工課と多くの課で行っているのが現状であります。

機構改革の中で、経費削減、そして業務をスムーズに行うためにも、管理の一本化が出来ないか伺います。

一本化に整理

矢幡行財政改革推進室長

公園の維持管理についての所管は、七部署に分かれております。総務課、環境課、農政課、観光商工課、都市建設課、牛堀出張所、生涯学習課となっております。

公園の維持管理については、各部署にまたがり、職員から市民からもわかりづらい管理となっており、一本化した方がよいという提言がありました。そこで、公園維持管理一本化については、第二次潮来市行財政改革大綱において、都市建設課を幹事課として整理することになっております。

業務を統一して行くことで、市内全体の計画的な公園管理の維持がなされていくこと、簡素化、効率化を図り、職員はもちろん、市民からもわかりやすい公園管理をすべく一体化に向けて、整理をして行きたいと存じます。

（その他の質問）

◎前川グランド整備について

一 般 通 告 質 問



橋本 きくい 議員

私の提言について

私の時代というのは、大変難しい時代でございました。平成十六年度男女共同参画都市宣言奨励事業と潮来市女と男の集い二〇周年記念式典を終え、ご協力下さいました関係者に改めて深く御礼を申し上げます。二〇年に亘る女性の集いも勉強会を通して、各種団体の結びつきを深めてきましたが、女性が社会に出て意見を発表したり、発言することは、中々容易なことではありませんでした。男性社会の中で今日まで、各種団体の勉強の積み重ねは時としては感情的なことも度々でしたが、回を重ねる度に、リーダーとしてのマナーも覚え、会員の指導も含めて自立の道を確認してきました。私は二〇年前に行政が女性団体に呼びかけて、六団体

から今の三三団体に増えましたことは、全県下をとおしましてもないことだと受けとめておるのです。私も嫁いで五〇年以上になりますが、遊郭のあった歴史ある町として、男社会の中では喜ばれることも知れませんが、女性から見れば女性に対する差別であると思いました。女性自身が今日までの生活から自信をもって行動するということは大変難しく、政治的にも批判の対象になりますが、私はあえて勇気ある発言をさせていただき、記念事業につながったことをありがたく思っております。

女性が男性同様、同等の権利者として、女性の視点から物申すことは、民主主義的な社会のルールを受けとめ、何等人間的に差別されることではないと思えました。私は、山間部から嫁いで来ましたので、水郷という観光地でありながら、観光地という美名に隠れて、水との闘いの中で働く農民の姿、そして夜な夜なムシロぶちを通して、女性達の過酷な労働を見る度に、そういう時代を乗り切ってきた私共の時代を懐かしく思うことと、農村の悲哀を再び繰り返してはならないと強く思うのでした。

現在は、土地改良も進み、車で田園に行き、最近では女性の姿

も余り見なくなりましたが、各家庭に下水道も普及され、旅館は都会並になり、観光地も自分も含めて楽しめるようになりました。夜はテレビを見ながら夕食をする時代になり、想像もつかなかった時代を思い起こすのでした。

現在、新しく役員の改選もあり、今後は多くの未加入の女性たちの参加をお願いするつもりです。そして、社会に根差したボランティア活動を提案したいと思っております。

精一杯努力

今泉市長

ただ今、橋本議員の提言を通告で読ませていただきました。女性史と言うことで、歴史があるなどと言うふうに感じた次第です。一八九〇年代につきましては、女子の政治活動は政談演説会ですが、政局の演説を聞きに行くことも許されなかった時代です。また、明治民法の施行におきましては、儒教的色彩の強い、家制度を含むというのが明治民法の特色であると言うことの中から、家父長制度の風習によりまして、これは法律によりまして明治の民法第十四条におきましては、妻は法律上無能力者というような規定があったようにあります。明治四四年に平

環境問題について

北浦の水、前川の水をきれいにするために、潮来市としては、女性団体及び市民団体を通して合成洗剤三分の一運動と合わせて、具体的な活動について、どのように進めるかお伺い致します。

普及活動を進める

鈴木環境経済部長

北浦・前川の水質改善のために御尽力を賜り感謝いたしております。

合成洗剤三分の一運動については、環境省発行の市民ガイドブックによりまして、合成洗剤の主成分である合成界面活性剤は水性に対して、一定の毒性を示しております、非常に良くない訳です。合成洗剤の使用を減らし、合成の界面活性剤を使用しないもの、天然成分の石鹼に切り替えてというのが、理想だと思っております。なお、新盆のお返しに合成洗剤ではないものについても、今後、家庭排水協、消費者リーダー連絡協議会、女性団体との連絡を図って天然成分の石鹼に対する普及活動をこれからも進めて行くつもりです。ヘルスランドさくらでは、シャンプーとリンスの使用について、天然の原料を使用したものに切り替えるように指示しております。

一 般 通 告 質 問

高齢者虐待防止の対策は

茨城県内の調査で、家族や親族などから虐待を受けた高齢者は六六五人に上り、虐待防止と早期保護への具体的な仕組みづくりが急務である。

①本市での実態調査結果及び現在の実態は

②本市の高齢者虐待防止ネットワーク事業の内容は

③今後の取り組みは

情報収集に努め対応する

佐野市民福祉部長

①平成十四年十一月一日から十五年十月三十一日までの一年間の調査で六件、その後の一年間で一件の虐待が確認された。



柚木 巖 議員

②介護福祉課で基幹型在宅支援センターが中心となり、地域の二ヶ所の在宅支援センターと社協に委託している地域ケアを利用し、情報収集に努めている。昨年は、約二四〇〇件の実態調査を行いフォロー。

③ケアマネージャーや地元の民生委員、そして地域型の在宅支援センターの調査員が連携を密にして早期発見に努める。また、介護支援専門委員会やケアマネージャー会議、そして在宅介護支援センター連絡調整会議等を毎月開いており、その中で検討し対応する。

生活交通支援の対策は

大生原地区の「福祉バス運行依頼について」の陳情は採択となったが、本市全体の生活交通支援については、今後どのように推進し、どう実現していくのか。

長期的な検討を進める

根本企画財政課長

大生原地区の通学方法は、教育委員会で検討中です。市全域



廃止予定の路線バス

の交通支援は、NPO法人等に門戸を広げた有償運送の動向や民間事業者等との調整、さらには地域コミュニティを初めとした官民挙げての総合的な施策の展開が必要と考えます。これから利用しやすい生活交通システムの構築に向け、引き続き長期的な検討を進めて参ります。

再質問

長期的な検討も必要と思うがいつまでに結論が出せるのか、今後の計画を市民に示すべきと思うが。

今泉市長

何年までに解決するという明確な回答は残念ながら出来ないが、鋭意検討していく。過日、鹿島神宮駅より五一号線、そして佐原方面、麻生方面の事業路線

も、すべて廃止したい旨の申し入れがあり、助役を先頭に関東鉄道の本社に存続を要望している。

これは潮来市のみならず周辺の自治体との調整やいろいろな方策を検討しなければならない事態であり、今後長期的な政策の中で考えなければならぬと思う。

放置自転車の対策は

①潮来市内の放置自転車の実態と対策及び盗難件数は

②駅周辺に堅牢な有料駐輪場を設置する考えは

啓発に努める

内田教育次長

盗難件数は、減少傾向にある。教育委員会の対応は、家庭での自転車購入時の防犯登録や物を大切にすることを推進。

また、家庭教育学級を各幼稚園及び小中学校で開設し、保護者と児童・生徒に対し、家庭でのしつけや社会のルールなどを学習していただいている。

久保本総務課長

昨年九月に潮来駅と延方駅の

放置自転車二六台を撤去。市内の自転車盗難は、今年一月から五月までで八件発生。現在、市職員が防犯パトロールを実施しているが、今後は駐輪場も見廻りの場所に指定し、強化して行く。

市内では、潮来駅及び延方駅の高架下をJRから借用し、駐輪場を設置しており、盗難防止のためのパイプが設置されているので、施錠の徹底をPRしながら、警察等にも協力を呼びかけ対応して行く。今のところ市の方で有料の丈夫な駐輪場を新設する考えはありません。



潮来駅高架下駐輪場

(その他の質問)

◎防犯灯設置工事費の受益者負担制度の導入について

◎敬老会祝い品の復活について

一 般 通 告 質 問



全国植樹祭会場

「水郷県民の森」は、巨額を投じて完成した。付加価値を付けて次世代に確実に引き継ぐ責任がある。緑化とその維持管理は市民パワーと行政との相互支援体制のもと有機的に推進しなければ永続しない。

「県民の森」活用 市民の声は？」



吉川 俊 議員

市民からの提案を受け、検討するセクションを設け、地元からの要望を関係機関に積極的に提案しては。

関係機関に働きかける

香取農政課長

水郷県民の森検討協議会の意見等を参考にしながら、地域に親しまれ、市民が有効に活用でき、地域の活性化が図れるよう関係機関に働きかけていきます。

「青色防犯パトカー」の 導入は？」

地域安全の啓発と自主活動の活発化を期待するため、昨年十一月に「青色防犯パトカー」の運用が緩和された。青色回転灯を自動車に装着しての自主防犯パトロール。

地域の安心・安全活動を推進するためにも「青色防犯パトカー」を導入しては……。

導入を検討する

久保木総務課長

自主防犯用パトカーの赤色回転灯は違法となりました。県からも指導がありましたので、防犯パトカーへの青色回転灯の導

入することを検討してまいりたい。

昼間点灯の防犯灯、 対策は？」

ストップ！ザ・無駄遣い。防犯灯が昼間、多数点灯されている。厳しい財政状況のなかもつたない。市民の血税が無駄になっている。無駄のない防犯灯対策は……。

自動点滅装置を修繕する

久保木総務課長

防犯灯が日中点いている問題では、職員が巡回し、区長からの要望で修繕をしています。日中明るいのに電灯が点いているはおかしい。壊れた自動点滅装置は修繕していきたい。



昼間点いている防犯灯

「ちびっこ・トライアスロン 教室」を招致しては

「二〇〇五年度ちびっこ・ジュ

ニアトライアスロン教室」は二〇〇一年に始まり、今年で五年目。全国での教室への参加者は四七五名。

潮来市においても同教室を開催し、将来は全国大会を招致しては……。

競技環境を整え迎えたい

内田教育次長

ジュニアトライアスロン教室は、小・中学生を対象に、水泳、自転車、ランニングの三種目がバランスよく組み合わせられたスポーツの教室。

茨城県トライアスロン協会によると、八月に潮来前川運動公園で開催される。教育委員会としては、より競技環境を整えて子供たちを迎えたい。

テングス病(桜)対策は

常陸利根川、前川沿いにある桜、今年も素晴らしい桜並木を演じてくれた。この桜の木にテングス病が発生している。早急な対策が必要でないか……。

剪定・焼却処分を行う

鈴木経済環境部長

現在、観光商工課が管理して

いる桜の木は七一七本です。テングス病は、ウィルス性の病気。対応するのに一番良い時期は、十一月から二月ごろ。この時期に剪定し、焼却処分するつもりです。



前川の桜並木

(その他の質問)

- ◎ まちづくりにとのよう活かすか「水郷県民の森」
- ◎ 「水と空気と安全はタダ」の時代は過ぎ去った今、地域の安心・安全対策は
- ◎ 青少年に夢と希望を、高齢者に生きがい
- ◎ 公共施設の運営には新しい発想で
- ◎ 適正に管理されているか、市有地などの「公有財産」
- ◎ 魅力ある教育環境の整備
- ◎ 「心のSOS」への対策

一 般 通 告 質 問



今泉 利拓 議員

市立図書館等備品購入 入札について

この入札には、(有)松島商事、(株)敬文館、(株)飯島家具、(株)テックス、アサヒビジネス(株)、関彰商事(株)鹿島支店が指名された。どこが、いくらで落札し、落札率は、何%か。他社の入札額は。

落札したのは(株)飯島家具
落札額、九八五〇万円、
落札率九八・五〇%

箕輪総務部長

他の業者の最終入札額は、(有)松島商事九八八八万円、(株)敬文館九八九〇万円、(株)テックス九八七五万円、アサヒビジネス(株)九八〇〇万円、関彰商事(株)鹿島支店九八九五万円。

再質問

落札の(株)飯島家具が九八五〇万円。最高入札のアサヒビジネス(株)が、九八〇〇万円。わずかに五〇万円という間に、全部の会社がそろっている。入札担当者は、不自然さを感じないのか。

箕輪総務部長

事前に、入札予定価格(一億円)を公表している。各業者の方々も、予定価格に近く落札できる金額ということで、金額が競ってくるのは当然のことなのかと理解している。

日の出中、潮来一中、牛堀小 の家具、備品購入について

それぞれの小・中学校の家具、備品購入入札で、落札した会社はどこか。落札額は。予定価格に対し、落札率は。

「落札業者」日の出中は(株)飯島家具、潮来一中は(株)飯島家具、アサヒビジネス(株)、(株)飯島家具、牛堀小は(株)飯島家具

箕輪総務部長

日の出中の(株)飯島家具の落札額は、三五〇〇万円。入札予定価格三五七〇万円。落札率九八・〇四%。

潮来一中、(株)飯島家具、落札額七四八八八〇〇円。予定価

格九〇〇万円。落札率八三・二〇%。

潮来一中、アサヒビジネス(株)、七二〇万円。落札。予定価格、七七〇万円。落札率、九三・五

一%。

潮来一中、落札、(株)飯島家具。落札額、七三〇万円。予定価格、八一〇万円。落札率、九〇・一

二%。

牛堀小、落札、(株)飯島家具。落札額、八七五三〇〇〇円。予定価格、九四五万円。落札率、九二・六二%。(紙面の都合上、

他社の入札額は、カット)

要望

切磋琢磨をして、各社が入札した。それも、ひとつの考え方だけれど、どうもそうでもないような情報が乱れ飛んでいる。

日の出中、潮来一中、牛堀小、そして、今回の図書館。この入札について、果たして、世間でよく言われる談合はなかったか。執行部側で、良く調査をして

いただきたい。九月の議会でのこの問題については、お尋ねしたい。

文化庁補助事業「伝統芸能 体験教室」の中止について

平成十六年、人間国宝、西川流宗家、西川扇蔵氏を迎え、約

二〇〇名の市民が二日間指導を受けた。この事業の予算は、文化庁が支出をし、市は指導者の昼食代のみ。人間国宝に、二日間も指導を受け、その芸と徳に接することができた。この素晴らしい事業が、平成十七年度の教育委員会の事業計画に見当たらない。

礼に始まり、礼に終わる日本の伝統芸能の世界から、自然に人間形成の基礎を吸収できる機会を、市みずから放棄した。市民は、市のお金、予算は必要ない事業だとは知らされていないと思う。

この事業が駄目になった事実を知った市民は、市執行部の無気力。無能さ。無知さにあきれるばかりと思う。市の責任者はどう答えるか。質していただきたい。ある市民からのファックスだ。教育長が責任者に考えをうかがいたい。

参加者集めに苦勞した

内田教育次長

参加した児童生徒、一般の方々も、すばらしい日本の伝統文化に触れ、新しい発見ができたのではないかと思っている。

その反面、スポーツ少年団活動やクラブ活動で、土曜・日曜

日の事業が多く、児童生徒に負担がかかってしまう。そのため参加者がなかなか集まらなかった。そういう状況を踏まえ、今年度は無理なく児童生徒が参加できるように、文部科学省の委託事業「子供の居場所づくり事業」としての子供教室の開催。文化庁の伝統文化子供の教室事業に絞って開催を計画している。

再質問

人間国宝の出迎えに、市長も助役も出なかったというが。

内田教育次長

教育委員会が主催した事業なので、教育長が出迎えた。市長、助役は、出迎えはしていない。

(その他の質問)

◎全国植樹祭後の水郷県民の森の利活用について

◎全国植樹祭会場で帽子不足騒動。原因づくりに牛堀の長老議員が関係したことについて

◎公共下水、農排事業の水洗化率。普及率の向上について

議会議員活動日誌（4～6月）

日にち	活 動 内 容	参加議員	日にち	活 動 内 容	参加議員
4月1日	教職員辞令交付式	議長・教育福祉委員長	5月20日	水田農業推進協議会総会	議長
2日	還暦野球県南大会	議長・関係議員		認定農業者協議会総会	議長
5日	区長会総会	正副議長・各委員長	21日	交通安全協会潮来支部総会	議長
6日	市立小学校入学式	地元議員		潮来ばやし保存会総会	副議長
	環境経済委員会協議会	環境経済委員	22日	清掃大作戦	全議員
7日	市立中学校入学式	地元議員	23日	国道51号バイパス期成同盟会総会	議長
8日	羽成ファッションスクール入学式	議長	24日	ゆうゆう塾開校式	議長
	百里基地周辺市町村協力会総会	議長		開発公社評議委員会	関係議員
9日	権現山公園さくらまつり	副議長・関係議員		環境経済委員会協議会	環境経済委員
12日	県北鹿行市議会議長会定例会	議長		教育福祉委員会協議会	教育福祉委員
	教職員歓迎迎会	副議長・関係議員		牛堀商工会総会	関係議員
13日	県市議会議長会定例会	議長	25日	全員協議会	全議員
15日	あやめ祭実行委員会	議長・関係議員	27日	シルバー人材センター総会	議長
	退職消防団員慰労会	議長		茨城南部工業組合総会	議長
16日	ヘルスウォーキング連合会	議長・教育福祉委員		青少年育成市民会議総会	議長
	全国植樹祭50日前イベント	全議員	28日	トライアスロン大会開会式	全議員
17日	大生殿神社例大祭	議長	29日	あやめ祭開会式	全議員
	チャリティーカラオケ次郎長会	議長	30日	開発公社理事会	関係議員
18日	委員会	広報委員		潮来商工会総会	議長
	市町村長・議長会議	議長	31日	社会福祉協議会理事会	議長
19日	総務委員会協議会	総務委員	6月1日	議会運営委員会	議長・議会運営委員
	教育福祉委員会協議会	教育福祉委員		潮来花嫁さん今昔物語	全議員
20日	商工会青年部総会	議長・関係議員	2日	千葉県神崎町議会来庁	広報委員
21日	関東市議会議長会定例会（～22日）	議長		高速バス幕張開通式	議長
22日	高齢者クラブ連合会総会	副議長		建設委員会協議会	建設委員
25日	全員協議会	全議員	5日	全国植樹祭	全議員
	委員長会議	議長・各委員長	11日	潮来第一中学校体育祭	地元議員
26日	行方郡町村会	議長		日の出中学校体育祭	地元議員
27日	津知地区役員会	議長・地元議員		牛堀中学校体育祭	地元議員
28日	麻生地区農業改良推進協議会	議長		あやめまつり俳句大会	議長
29日	東京都荒川区民祭	環境経済委員		ろ舟無料運行	全議員
30日	交通安全母の会連合会総会	議長	12日	あやめ祭剣道大会	議長
5月9日	霞ヶ浦流域下水道組合総会	関係議員		地域女性団体連絡協議会総会	議長
10日	教育福祉委員会協議会	議長・教育福祉委員	13日	議会運営委員会	議長・議会運営委員
	子供会育成連合会総会	議長		流域下水道協議会	関係議員
	花菖蒲協会総会	議長	14日	県庁訪問	議長
11日	県市議会議長会正副会長会議	議長	15日	定例会（～22日）	全議員
	鹿行地域市町村圏事務組合議会臨時会	関係議員	16日	環境経済委員会	議長・環境経済委員
	委員会	広報委員		花菖蒲審査会	議長
	たばこ販売協力会総会	副議長	17日	教育福祉委員会	議長・教育福祉委員
15日	身体障害者福祉協議会総会	議長	18日	あやめ祭歌謡コンサート	議長
16日	市長杯クロッケー・輪投げ大会	副議長	26日	潮来シティレガッタ	関係議員
17日	総務委員会協議会	総務委員	28日	花菖蒲表彰式	議長
	青少年相談員協議会総会	議長		防犯連絡協議会総会	議長
18日	議会広報編集委員会視察研修（～20日）	広報委員	29日	霞ヶ浦大規模自転車道総会	総務委員長
19日	東関道潮来鉾田期成同盟会総会	議長	30日	高齢者クラブ視察研修	副議長
20日	ボランティア連絡協議会総会	議長			

議会広報編集委員会研修視察報告

期 日：平成17年5月18日（水）～20日（金）

研修地：愛知県大口町

内 容：議会だよりの編集等について

参加者：委員長 栗飯原治雄
副委員長 内田 正一
委 員 篠塚貴美子 柚木 巖
吉川 俊

研修内容

視察研修は、全国町村議会議会広報全国コンクールにおいて平成16年度に「優秀賞」を受賞している愛知県大口町議会を訪問しました。

大口町の議会だよりの発行状況は、年4回（定例会ごと）に発行され、定例会終了後の翌々月の1日を発行日と定め、編集が進められています。配布方法は、自治会を通して行っています。編集体制とし

ては、編集委員6名と事務局で編集にあたっている。編集委員の選出については、議長が委員を指名し、委員長には副議長が就任することになっており、任期は1年である。

「生き生きとした活力ある広報紙を目指して」を編集の基本方針として取り組んでいる。規格は、A4版、16～20ページで、一般質問の掲載については1人、1ページが割り当てられている。レイアウトもきめ細かく設定されており、記事40%、見出し20%、写真20%、余白20%となっており、余白をうまく利用することと、「写真」「内容がわかる簡潔な見出し」で注目させ記事に引き込むよう心がけられている。

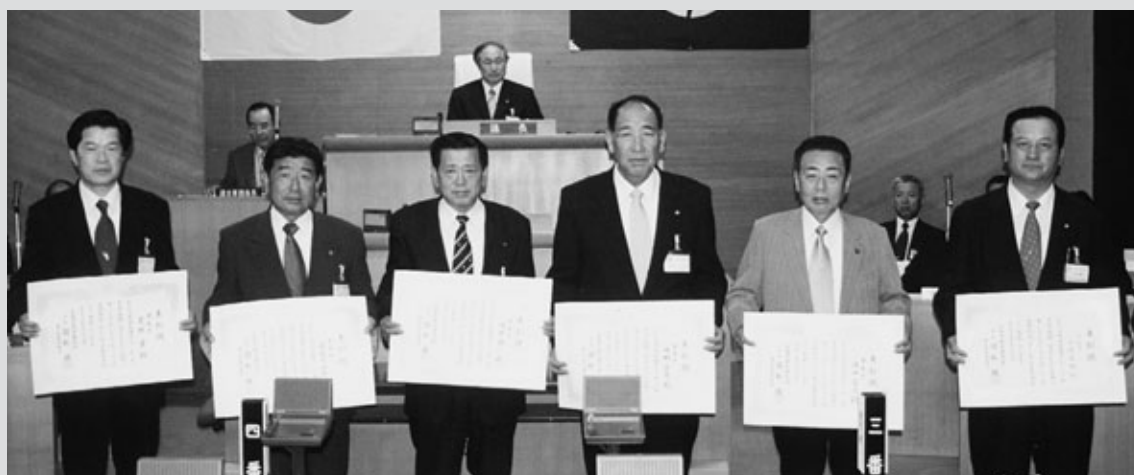
今回の視察研修の成果を生かし、潮来市の議会だよりの「読み手側の立場」に立ち、住民の皆様に、わかりやすく、親しまれる議会だよりになるよう努力してまいります。



六月二日、千葉県神崎町議会広報編集委員が、来庁し潮来市議会広報編集員と意見交換を行いました。

神崎町議会
広報編集委員が
来庁

自治功労 九名の議員が受賞



小峰 義雄 議員
須田 富次 議員
中野 庄吾 議員
塚本 誠一 議員
栗飯原 治雄 議員
芝田 貢 議員
埴 信一 議員
高塚 直 議員
長谷川 幸雄 議員

全国市議会議長会より、多年にわたり地方自治の振興発展に寄与された功績により地方自治功労者として、小峰義雄議員、須田富次議員、中野庄吾議員、塚本誠一議員、栗飯原治雄議員、芝田貢議員の六名が表彰されました。

また、茨城県市議会議長会より、同じく地方自治功労者として、高塚直議員、埴信一議員、長谷川幸雄議員の三名が表彰され、六月定例会において埴議長より伝達されました。



無料ろ舟の運行

6月11日(土)、毎年恒例の潮来市議会主催による「無料ろ舟の運行」を実施しました。

今回も、大変好評で、市民、観光客の方々あわせて約200名近くに乗船いただきました。

議会を傍聴して



潮来市民生委員児童委員協議会長

長谷川 彌 さん

平成十七年第二回潮来市議会定例会を傍聴して、一般通告質問並びに答弁の、慎重審議されている様子を拝聴する機会を得まして、深く敬意を表したいと思います。

一般通告質問は、あらゆる分野において、資料を实地見聞して、あるいはIT等で取り寄せたり、新聞等の記事などで議員自身の研修で収集されたものを基に展開されていました。まさに、いかに市執行部に議員自身の言わんとすることの真意を理解して頂きたいという真摯な姿勢が見られまして心を打たれました。執行部の答弁におかれましては、質問の意に沿った的を射た具体的なものであったと思

います。

今、福祉は、介護保険制度の見直し、障害者自立支援法の制定、子育て支援の促進、生活保護制度の見直し等と課題が山積している。私たちの身近なところでは、ひとり暮らしの高齢者等を標的にした、振り込め詐欺、悪質な住宅リフォーム詐欺、空巣狙いなど枚挙に暇もないほど犯罪が横行しています。潮来市が標榜している「市民の安心・安全なまちづくり」のために、このような観点での施策を市執行部と市議会が一体となって取り組んで頂きたいと思います。

福祉は、公が主体的に推進するのではなく、地域で新たな問題が起きれば、住民自身が自ら

解決策を考え、切り拓き、みんなと一緒に頑張って社会福祉を形成していくことが重要です。そのためには、市議会議員の皆様が「地域の中核」となり、市民とともに互いに支え合い包み合う、人と人との繋がりをつくっていくことが求められています。

市民の声なき声、埋もれている意見を大事に活かして、市議会と執行部が連携を更に密にしていって、市民誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりを目指して邁進していただきたい。市議会議員及び執行部のますますのご活躍をご祈念申し上げます。



お知らせ

市民の皆様もご承知のことと存じますが、公職選挙法第199条の2の規定により、議員の寄付行為が禁止されております。

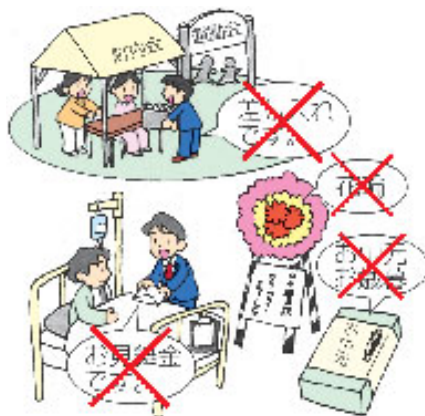
つきましては、議員の申し合わせ事項として、区長並びに各種団体の長の皆様に、その辺のご事情をご賢察・ご理解いただきたく存じますのでよろしくお願いいたします。

議員の寄付行為は禁止

公職選挙法では、「お金のかからないきれいな選挙」を実現するため、政治家や候補者が選挙区内で寄付行為をすることを原則として罰則をもって禁止しています。

違反になる参考例

- お祭への寄付や差し入れ
- 地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ
- 町内会の集会や旅行など催し物への寸志や飲食物の差し入れ
- 病気見舞金
- 葬式の花輪、供花
- お中元やお歳暮
- 落成式や開店祝の花輪
- 秘書等が代理で出席する場合の結婚祝・葬式の香典



なお、有権者が議員などに対して、このような寄付を勧誘したり、要求したりすることも違反になります。

また、議員の家族などの名前で寄付することも、実際の金品の出どころが議員である場合は、禁止されています。

編集後記

去る六月五日、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、水郷県民の森をメイン会場に第五六回全国植樹祭が開催されました。当日一万一千人が参加、森林を守り育て、森と人との共生の大切さを全国に向けて発信しました。

過日、愛知県大口町に視察研修をして参りました。大口町議会だよりは、全国コンクールにおいて優秀賞に選ばれております。編集方針としては、生き生きとした活力ある広報紙を目指して、記事も分かりやすい言葉で親しみのある広報紙づくりに取り組んでおります。

潮来市の議会だよりも市民と議会の架け橋となるべく、生き生きとした活力ある広報紙づくりを心がけていきたいと思います。

(内田 正一)

議会広報編集委員会

委員長 栗飯原治雄
副委員長 内田 正一
委員 篠塚貴美子

吉川 俊
柚木 巖